

秩父市における在宅福祉員調査

稲 葉 一 洋*
岡 田 幸 子**
長 岡 理 子***

1. 秩父市と在宅福祉員活動

(1) 秩父市という地域

埼玉県の西部に位置する秩父市は、人口5万8,567人、世帯数2万1,121、高齢化率20.9%、面積133.64km²、秩父の山々に囲まれた小都市である¹⁾。今も豊かな自然に恵まれ、長い歴史のなかで独自の生活文化や風俗、細やかな情緒や人情を培い、秩父の人々のまじめさ、地域での人の絆を強いものにしてきた。そこでは外部の社会に対する閉鎖性、古いといわれる習慣や慣習が指摘されながらも、現代変動の波を受け、かつての住民生活を支えるシステムも脆弱化したものとなっている。そこに今日、秩父市は山村振興地域にも指定されるなど、生活不利条件地域としての特徴をもち、人口減少や少子・高齢化による過疎の進行、高齢者問題に象徴される福祉問題の拡がりに直面している。

わが国でも地方財政の逼迫がいわれて久しいが、地方自治体の財政力の目安とされる財政力指数を2003年度でみると、秩父市は0.652であり、埼玉県平均0.824を大幅に下回っている。かつての秩父市の基幹産業であった織物産業やセメント工業も衰退し、全国的な景気停滞のなかで雇用機会も、決して多くはない地域である。また市の中心部が東京都心から80km圏に位置しながらも、東京への通勤者も少ないなかで、首都圏という立地条件を生かした観光産業の推進が図られている。2000年の『国勢調査』によると、秩父市の産業構造は第一次産業(3.1%)と第三次産業(57.3%)が全国平均よりも構成比率が低く、逆に第二次産業

(39.6%)で10ポイントほど高い比率になっている。緑の多い秩父市の景観から受ける印象とは、かなり異なる就業構造となっているとあってよいが、この地域で近年、大幅に増加しているのは運輸・通信・不動産関連の第三次産業である。

秩父市を襲っている産業構造の変化は、人口構造や家族構造とも連動して地域社会を変容させていく。秩父市の人口は、1975年の6万2,989人をピークに緩やかな減少傾向に転じるが、小家族化や単身世帯の増加がすすむなかで、一世帯当たり人員は2.8人と3人を下回り、世帯数は右肩上がりが増え続けている。また秩父地域外からの転入者が少ないことが地域の特徴と言われてきた秩父市だが、グローバル化の影響のもと、外国人登録がかなりの増加傾向をみせている。住民の年齢構成をみても、0歳から14歳までの年少人口が減り続けて14.5%となる一方で、高齢化率も現時点で20%を超えるなど、少子・高齢化が急速に進展している。そうした地域や生活の変動、福祉対象の普遍化への対策としても、地域福祉の推進を基軸に据えた公私協働による、新たな総合的な福祉形成化が切実な地域的、行政的な主要課題となっている。

(2) 在宅福祉員の活動

秩父市の社会福祉協議会(以後、「社協」という)による在宅福祉員活動(制度)は、秩父市における代表的な地域福祉活動とあってよい²⁾。それは小地域である町会単位の住民活動として取り組みがすすめられているが、秩父市社協の広報紙によると、この活動に

* 立正大学社会福祉学部社会福祉学科

** 関東福祉専門学校

*** 貞静学園保育福祉専門学校

キーワード：秩父市、在宅福祉員、ボランティア、小地域福祉活動、地域福祉調査、社会福祉協議会

については、「高齢者などを、住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、住民一人一人が助け合い地域ぐるみで暖かく見守り支えて」いくための、『在宅福祉地域支援活動ネットワーク』と説明・紹介されている³⁾。この活動を実際に調べてみても、地区内のひとりぐらし老人への支援を中心に、見守りや友愛訪問、会食・配食、茶話会、日帰りバス旅行、防災の日の炊き出しなどを代表的活動として行ってきたことがよくわかる。ただし、この町会や地区担当の民生委員との連携や協力のもとに実施されてきた活動も、各地域での協力関係の実態となると、それぞれ多様なものといつてよい。

この在宅福祉員連合会が秩父で設立された1993（平成5）年以後、市民による地域福祉活動として、この活動は大きく注目されて今日に至っている。それは次のような特徴を持っている。つまり①小地域活動の特徴でもある地域ごとに異なる多様な取り組みをみせているという意味での地域性、②秩父市の全地域をカバーしているという点での地域的な網羅性、③秩父という地域で10年以上にわたり住民による福祉活動を続けて展開してきたという継続性、そして④女性中心の活動であるという意味での女性性、などを指摘することができる⁴⁾。この在宅福祉員活動は、住民の間から自然に起こってきたものではない。この活動の推進に向けて、その必要性と可能性を信じて積極的な働きかけ、継続的な支援をして活動の展開を支えてきた、社協の存在を見落とすわけにはいかない。

在宅福祉員活動がスタートするのは、1993年5月に同市の社協支部52支部を8ブロックに分けて説明会を実施し、6月には社協によって「在宅福祉員設置要領」が決定され、7月22日には在宅福祉連合会の設立総会を開催し、市内52支部社協の全てから在宅福祉員313名を選出している。秩父市には62の町内会があり、活発な町会活動を展開して市民生活を支える力となっている。これは地域や人のつながりの強い秩父市の特徴でもあり、それゆえに同市の支部社協も、町会を基本単位につくられている。秩父市において町会は、社協活動を支える中軸的な存在といつてよく、市の全域をカバーして支部社協が設置されている。そのため1町会1支部が多いが、いくつかの町会で支部社協を作っている地区もあることから、支部社協の総数は町会よりも少ない52となっている。

今回、わたしたちが調査を実施した在宅福祉員の支

部も、支部社協とほぼ同一範囲となっているが、在宅福祉員の支部は支部社協よりもさらに4つ少ない48支部となっている。これら48支部は、8つのブロック別「連絡会」に属し、それがさらに市レベルで「在宅福祉員連合会」（以下、「連合会」という）組織にまとめられている。

このように秩父市の在宅福祉員活動は、48の支部を基本単位に、それぞれ独自性をもって活動しているが、各地区の取り組みを調整したり、強化をめざすブロック別の「連絡会」、さらに市レベルの「連合会」という三層構造で組織されている。このうち1～4ブロック（熊木町・上町・中村町・中宮地町等）は、かつて大宮郷といわれた旧秩父市の地域であり、5～8ブロック（太田・上黒谷・下山田・旭町等）が旧村部で合併により秩父市になった地域である。この両者の地域差は、在宅福祉員活動を考える上からも非常に大きいことから、今回の調査データの分析でも比較検討を行っている。

2. 在宅福祉員調査の概要

(1) 調査の概要

この調査は、秩父市において町会を基盤とした在宅福祉員活動の実際や課題を中心に、住民参加による住みよい地域や福祉づくりの基礎資料の収集を目的として実施した。同市における地域福祉推進のため、この活動の定着やさらなる展開の可能性に接近しようとして行われたものである。調査の方法・対象・構成・日時等は、以下のとおりである。

調査方法：調査員が2名1組で在宅福祉員の連絡員の自宅を訪問して個別面接調査を実施したが、17日の午後については秩父市社会福祉協議会を会場にして調査を実施している。

調査対象：在宅福祉員活動の連絡員を対象として実施した。ブロック別にみると、熊木町・上野町等の第1ブロック6名、上町・中町等の第2ブロック5名、中村町・番場町等の第3ブロック6名、中宮地町・柳田町等の第4ブロック8名（以上、旧秩父市）、太田・中寺尾等の第5ブロック5名、上黒谷・宮崎等の第6ブロック5名、下山田・栃谷等の第7ブロック5名、旭町・久那等の第8ブロック8名（以上、旧村部）の全48名に調査実施した。ただし熊木町と太田の2つ

の支部は、ブロック長と連絡員が別であることからともに調査対象とした。また上宮地と栃谷本の両支部については、調査実施できなかった。

調査日時：2003(15)年9月16日・17日

調査内容の構成：

- I 調査対象者の基本属性(年齢, 家族構成, 仕事の有無, 住居形態, 居住年数, 出身地)
- II 居住地域と地域課題(地域の特徴, 近所づきあい, 地域組織への加入, 定住意志, 困ったときの相談相手, 地域の生活問題)
- III 福祉活動への参加と福祉意識(活動参加と参加意思, 社会福祉の意味, 在宅支援のあり方, 社協に関する意識)
- IV 在宅福祉員の活動について(i 活動の実態—活動内容, 活動年数, 活動日数, 町内他機関との関係, 活動の動機, ii 活動上の問題と評価—活動して良かったこと, 活動上の悩みや困りごと, 活動の活発さ, 地域の福祉力としての評価, iii 今後の活動—今後の活動のあり方, 活動への支援方策)

調査主体：

本調査には、2003(平成15)年度に立正大学社会福祉学部・社会福祉学科の教科目である「社会福祉調査実習」(教科担当者：稲葉一洋)を履修した学生、新田ちづる、笠原万里、小暮あい、松本美沙、天下井美紀、染谷千鶴、東軒由貴絵、長町直美、斎木由香、星野裕子、川端花子、北坂沙織、平尾友美、大堀佳菜、糸井由香里、内田真由美、岩崎美幸、田本博基、清信渉、雨宮功征、中野一仁、平松大輔、戸上裕太、田邊泰幸、広野啓仁、伊藤慎一郎、吉野彰洋、益子晃一、原智央、小浦絢子、山形明恵、仁科久美子、福島結香、小松廣子、以上34名の学部学生を中心に、大学院の学生であった長岡理子と岡田幸子が加わり、調査票の作成をはじめ、在宅福祉員のお宅を伺っての調査実施、その後の集計作業に参加している。

(2) 連絡員のプロフィール

在宅福祉員活動の連絡員の基本属性をまとめたものが表1である。それは連絡員のプロフィールをよく示している。先にもみたように、連絡員も全員が女性であり、男性を含まない女性活動であることを活動の特徴としている。また年齢では、60歳代が5割を大きく超え、それに50歳代を加えると8割以上となり、40

表1 サンプル構成

実数48, ()内%

年 齢	30～39歳	—
	40～49歳	4(8.3)
	50～59歳	13(27.1)
	60～69歳	26(54.2)
	70歳以上	5(10.4)
家 族 構 成	単身	2(4.2)
	夫婦二人	16(33.3)
	夫婦と未婚子	13(27.1)
	本人と親もしくは子	3(6.3)
	三世帯以上	12(25.0)
	その他	2(4.2)
職 業	勤め人	2(4.2)
	パート・嘱託	9(18.8)
	自営業・農山林	5(10.4)
	専業主婦	27(56.3)
	無職	4(8.3)
	その他	1(2.1)
居 住 年 数	10年未満	—
	10年～20年未満	1(2.1)
	20年～30年未満	10(20.8)
	30年以上	37(77.1)
出 身 地	秩父市内	28(58.3)
	秩父市以外の秩父地域	9(18.8)
	秩父地域以外の埼玉県内	6(12.5)
	埼玉県以外の地域	5(10.4)

歳代と70歳以上がそれぞれ約1割であり、40歳未満は存在していない。このように連絡員の性別と年齢からは、在宅福祉員活動が中高年女性による福祉活動であることを明確に示されている。

秩父市からの若年層の流出は続いているが、他地域から秩父への転入は多くはない。このことは居住年数や出身地からみた連絡員にも当てはまっている。連絡員の4人中3人以上が居住年数30年以上の人々であり、それを20年以上に広げると、ほぼ全員ということになるなど、この活動がいわゆる都市部での新住民による地域福祉活動とは、大きく異なる点をもつことが推測される。それはまた出身地をみても、秩父市内だけでも6割近くの人々に達するし、それを秩父地域に広げると8割近い数字になる。さらに表1では、連絡員全員が住まいの形態を「持ち家」と回答していたため、改めてデータとして掲げなかったが、それらはいずれも在宅福祉員活動が定住型社会を背景としている姿を示している、というように考えることができよう。

秩父という地域で連絡員が日々暮らす家庭生活というものも、多様であるにちがいない。表1の職業をみても、家庭内の役割遂行が主に期待される「専業主婦」

が5割を大きく超えているとともに、いわゆる就業者である「パート・嘱託」も2割近くに達し、「自営業・農林業」も1割に近く、「勤め人」もわずかにみられたことにも注目したい。連絡員に主婦が多いなか、家の外で働く人も3割を超えているのである。また表1の家族構成をみても、「夫婦二人」家族が3人に1人の割合でもっとも多いとはいえ、「夫婦と未婚子」のいわゆる核家族も3割に近いが、「三世帯以上」同居の家族も4人に1人存在するなど、以上3つが主要な家族構成となっていた。さらに「本人と親もしくは子」や「単身」「その他」も2～3名みられるなど、現代の社会・家族変化を反映して、連絡員の家族構成も多様な状況となっていることがわかる。

3. 地域の特徴とコミュニティ

秩父市民による代表的な地域福祉活動である在宅福祉員は、秩父市を網羅した活動である。支部を基本単位にそれぞれの地域のニーズにあわせた独自性を持って展開されている。この在宅福祉員の活動について具体的にみる前に、それぞれの地域コミュニティの特徴を捉えてみよう。各地区の在宅福祉員活動の取り組みを調整強化する連絡会は、8ブロック別に作られており、1950（昭和25）年市制施行時からの旧市内地域である1ブロックから4ブロックと、1954（昭和29）年からの4年間にかけて秩父市に合併された旧村部であ

る5ブロックから8ブロックの2つに大別できる。在宅福祉員の活動に影響を与えていると考えられる町会の成り立ちをみても、旧市内と、村落としての構造的性質を持つ旧村部では、その成り立ちや仕組み、機能や性格が異なっている。そこでこの両者、1から4ブロックを「旧市内」、5から8ブロックを「旧村部」として比較分析することにより、今後の活動発展の手がかりを得ることにしたい。

(1) 地域の特徴

在宅福祉員が自分自身の居住地区についてどのように認識しているのかたずねた。1ブロックから4ブロック（旧市内）は、市街地住宅地域・商業地域との認識が64.0%と多く持たれている地域である。それに対して、5ブロックから8ブロック（旧村部）も、市街地住宅地域との認識をもっているものが21.7%いるものの、郊外住宅地域が34.8%、農村地域との認識は43.5%と半数近くになっている。ブロック内の一部を除くと農村地域と認識されていることがわかる。また、それぞれの地域の特徴を自由回答にてたずねたところ、旧市内では、市の中心地であり駅からも近く交通の便がよく、買い物にも便利なため生活しやすいとの回答が目立つ。旧村部では、駅から遠くバスもなく（少なく）交通の便がよくない、家が点在している等の回答が多く、旧市内と旧村部では、地理的条件が異なるこ

表2 地域の特徴

		実数, () 内%				
		市街地住宅地域	商業地域	郊外住宅地域	農山村地域	合計
旧市内	1ブロック	3(50.0)	2(33.3)	1(16.7)	—	6(100.0)
	2ブロック	3(60.0)	1(20.0)	1(20.0)	—	5(100.0)
	3ブロック	2(33.3)	2(33.3)	2(33.3)	—	6(100.0)
	4ブロック	3(37.5)	—	4(50.0)	1(12.5)	8(100.0)
合計		11(44.0)	5(20.0)	8(32.0)	1(4.0)	25(100.0)
旧村部	5ブロック	—	—	1(20.0)	4(80.0)	5(100.0)
	6ブロック	2(40.0)	—	2(40.0)	1(20.0)	5(100.0)
	7ブロック	1(20.0)	—	1(20.0)	3(60.0)	5(100.0)
	8ブロック	2(25.0)	—	4(50.0)	2(25.0)	8(100.0)
合計		5(21.7)	—	8(34.8)	10(43.5)	23(100.0)
総計		16(33.3)	5(10.4)	16(33.3)	11(22.9)	48(100.0)

表3 近所で聞いたことのあるすべての生活問題（M.A.）

		実数, () 内%							
	子育て・児童の問題	高齢者の問題	障害児・者の問題	母子・父子家庭の問題	貧困・雇用の問題	病気の問題	生活環境の問題	その他	聞いたことがない
旧市内	9(36.0)	21(84.0)	7(28.0)	6(24.0)	8(32.0)	19(76.0)	4(16.0)	1(4.0)	2(8.0)
旧村部	8(34.8)	18(78.3)	9(39.1)	10(43.5)	5(21.7)	13(56.5)	11(47.8)	2(8.7)	2(8.7)
合計	17(35.4)	39(81.3)	16(33.3)	16(33.3)	13(27.0)	32(66.7)	15(31.2)	3(25.0)	4(8.3)

表4 近隣との付き合い

実数, () 内%

	困った時には 助け合う	ときどき行き来 する程度	会えば世間話 をする程度	合 計
旧市内	19(76.0)	1(4.0)	5(20.0)	25(100.0)
旧村部	16(69.6)	3(13.0)	4(17.4)	23(100.0)
合 計	35(72.9)	4(8.3)	9(18.8)	48(100.0)

表5 困ったときの相談相手 (3M.A.)

実数, () 内%

	家 族	親 戚	友人・知人	近所の人	民生委員	行政の窓口	社協の窓口	その他	誰にも相談 しない
旧市内	25(100.0)	11(44.0)	15(60.0)	9(36.0)	4(16.0)	3(12.0)	1(4.0)	2(8.0)	—
旧村部	20(87.0)	16(69.6)	11(47.8)	9(39.1)	7(30.4)	4(17.4)	—	1(4.3)	—
合 計	45(93.8)	9(18.8)	8(16.7)	18(37.5)	7(14.6)	1(2.1)	3(2.1)	1(6.3)	—

表6 あなた、もしくはお家で加入している団体 (M.A.)

実数, () 内%

	町内会・ 自治会	子ども会	青年部	婦人会	老人 クラブ	PTA	ボランティ ア団体	趣味文 化団体	スポーツ 団体	商工会 ・農協	消防団	加入して いない
旧市内	25(100.0)	5(20.0)	7(28.0)	5(20.0)	10(40.0)	3(12.0)	16(64.0)	18(72.0)	7(28.0)	6(24.0)	1(4.0)	—
旧村部	20(87.0)	4(17.4)	1(4.3)	5(21.7)	8(34.8)	4(17.4)	8(34.8)	17(73.9)	11(47.8)	10(43.5)	4(17.4)	—
合 計	45(93.8)	9(18.8)	8(16.7)	10(20.8)	18(37.5)	11(22.9)	20(41.7)	35(72.9)	18(37.5)	16(33.3)	5(10.4)	—

とがわかる。

近所で聞いたことのある生活問題についてみると、最も大きな差がでたのは「生活環境の問題」であり、旧市内の16.0%に対して、旧村部では47.8%と3倍近い数を示している。近年、旧村部では産業変化によって光化学スモッグの発生、工場からの騒音等の環境問題が出現しているため、このような結果となったと考えられる。また「子育て・児童の問題」「高齢者の問題」は、旧市内・旧村部ともにほぼ同じ割合で生活問題と捉えている一方で、「母子・父子家庭の問題」「貧困雇用問題」「病気の問題」では、旧市内と旧村部との割合は異なっている。旧市内で指摘された生活問題を多い順に5位まで並べると、「高齢者の問題」84.0%、「病気の問題」76.0%「子育て・育児の問題」36.0%「貧困・雇用問題」32.0%「障害児・者の問題」28.0%となる。旧村内でも第2位までは旧市内と同様に「高齢者の問題」78.3%「病気の問題」56.5%であるが、それ以降は「生活環境の問題」47.8%「母子・父子家庭の問題」43.5%「子育て・児童の問題」34.8%と異なっている。旧市内・旧村部では共通する問題もあるが、異なる生活問題が存在している。

(2) コミュニティ

それぞれの地域において、近隣住民同士のつながりや交流はどのように行われているのだろうか。近所の

方とどの程度の付き合いがあるのかをたずねたところ、全体の72.9%と多くの人が困った時には助け合うという強いつながりを持つと答えている。地域の特徴を自由回答でたずねた設問でも、旧市内では、近隣との仲が良くお互いのことを良く知っている、住民相互の助け合いの精神が強いといった回答が多く、旧村部でも、地域がまとまっている、隣組のまとまりが良いとの回答が多くある。会えば世間話をする程度との回答がともに2割程度あるものの、困ったときには助け合うとの回答が7割近くになっており、小地域福祉活動を行う基盤の強さが示されている。

近所づきあいの濃密さを確認できたが、困ったときの相談相手を3つまでたずねた回答においても、「近所の人」との答えが多く旧市内では36.0%、旧村部では39.1%となっており、秩父市における近隣住民のつながりの強さを示している。困ったときの相談相手でも最も多くのが、家族・親戚・友人をあげている。旧市内においては、全員が家族をあげているのに対して、逆に旧村部では87%に留まっている。旧村部では、親戚をあげているものが旧市内よりも25ポイントも多い約7割いることが特徴的である。

在宅福祉員の加入している団体を見ると、町会・自治会への加入は旧市内で全世帯であったのに対して、旧村部では87%であり3世帯が加入していないと回答していた。ボランティア団体への加入について、旧市

秩父市における在宅福祉員調査（稲葉・岡田・長岡）

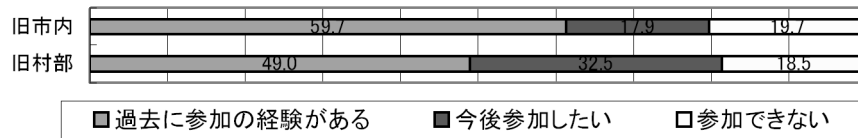


図1 参加経験と参加意志の平均

表7 参加経験と参加意思

実数, ()内%

	過去に参加の経験がある		今後参加したい		参加できない	
	旧市内	旧村部	旧市内	旧村部	旧市内	旧村部
1 社会福祉の講演会や学習会	24(96.0)	22(95.7)	1(4.0)	—	—	1(4.3)
2 社会福祉のイベントや行事の手伝い	24(96.0)	20(87.0)	1(4.0)	2(8.7)	—	1(4.3)
3 子育て支援や児童の健全育成	7(28.0)	9(39.1)	9(36.0)	8(34.8)	9(36.0)	6(26.1)
4 手話・点訳・朗読活動	11(44.0)	3(13.0)	6(24.0)	9(39.2)	8(32.0)	11(47.8)
5 車の運転による送迎サービス	12(48.0)	10(43.5)	3(12.0)	3(13.0)	10(40.0)	10(43.5)
6 趣味や文化活動への参加を支援	16(64.0)	8(34.8)	5(20.0)	11(47.8)	4(16.0)	4(17.4)
7 高齢者の見守りや安否の確認	24(96.0)	21(91.3)	1(4.0)	1(4.3)	—	1(4.3)
8 障害者の見守りや安否の確認	11(44.0)	3(13.0)	8(32.0)	14(60.9)	6(24.0)	6(26.1)
9 高齢者への家事援助等	12(48.0)	7(30.4)	5(20.0)	13(56.5)	8(32.0)	3(13.0)
10 障害者への家事援助等	6(24.0)	—	8(32.0)	16(69.6)	11(44.0)	7(30.4)
11 高齢者施設への訪問や手伝い	20(80.0)	13(56.5)	3(12.0)	6(26.1)	2(8.0)	4(17.4)
12 障害者施設への訪問や手伝い	16(64.0)	10(43.5)	3(12.0)	10(43.5)	6(24.0)	3(13.0)
13 児童福祉施設への訪問や手伝い	4(16.0)	5(21.7)	12(48.0)	12(52.2)	9(36.0)	6(26.1)
14 食事会などのふれあいや交流活動	24(96.0)	17(73.9)	1(4.0)	5(21.7)	—	1(4.3)
15 バザーや募金などの財源づくり	23(92.0)	21(91.3)	1(4.0)	2(8.7)	1(4.0)	—

内では64.0%と、旧村部での34.8%のほぼ2倍近い加入率となっている。また、現在住んでいる町内への定住意識についてたずねたところ、旧村部で1名4.3%のみ、転居したいとの回答があったが、旧市内の100.0%、旧村部の95.7%は今後も住み続けたいと回答している。

ここまでのデータ分析からも旧市内は、市街・商業・住宅地域との認識が多く持たれ、市の中心地であり交通の便がよく、買い物にも便利のため生活しやすい地域である。一方、旧村部内は一部の市街地住宅地域を除くと、農村地域が多いと捉えられ駅から遠くバスも少なく、交通の便がよくない等の特徴があり、旧市内とは地理的条件が異なることがうかがえる。近所で聞いたことのある生活問題をたずねた設問の結果をみても、地域によって福祉ニーズが異なっているといえる。旧市内と旧村部では町会の成り立ちや仕組み、機能や性格が異なっているし、近隣住民との付き合い方にも若干の相違があり、在宅福祉員活動の内容、活動を支えていく町会や民生委員との連携にも影響を与える可能性がある。

4. 福祉活動への参加経験と福祉意識

地域福祉活動の推進には、地域の実情に即して行政と住民の役割、両者のかかわり方や位置づけを明確にしていく必要がある。ここでは、在宅福祉員の各ブロックの代表である連絡員が、どのような福祉意識に基づいて在宅福祉員活動を行っているのか、また、在宅福祉員活動を含めてどのような福祉活動に取り組んでいるのかをみていく。

(1) 福祉活動への参加経験

在宅福祉員の連絡員たちが地域の中で、どのような活動を行っているのかを知るために、15項目の代表的な地域で行われている活動をあげ、それぞれについて、〈過去の参加経験〉と〈今後の参加意思〉をたずねた。ここで取り上げた15項目とは、「社会福祉の講演会や学習会」「社会福祉のイベントや行事の手伝い」「子育て支援や児童の健全育成」「手話・点訳・朗読活動」「車の運転による送迎サービス」「趣味や文化活動への参加を支援」「高齢者の見守りや安否の確認」「障害者の見守りや安否の確認」「高齢者の家事援助等」「高齢者への家事援助等」「障害者への家事援助等」「高齢者

表8 在宅支援の考え方

実数, () 内%

	行政の責任で実施	地域住民の助け合い を中心	行政の努力とともに住民 も支えあっていく	合 計
旧市内	2(8.0)	6(24.0)	17(68.0)	25(100.0)
旧村部	2(8.7)	2(8.7)	19(82.6)	23(100.0)
合 計	4(8.3)	8(16.7)	36(75.0)	48(100.0)

表9 社会福祉とはどのような意味をもつものか

実数, () 内%

	社会福祉は重要なことで あり、現在の自分の生活 にとっても関わりがある	社会福祉は重要なことで あり、将来自分の問題に なる	社会福祉は重要なことで あるが、自分とは関わり がない	合 計
旧市内	13(52.0)	12(48.0)	—	25(100.0)
旧村部	6(26.1)	16(69.6)	1(4.3)	23(100.0)
合 計	19(39.6)	28(58.3)	1(2.1)	48(100.0)

施設への訪問や手伝い」「障害者施設への訪問や手伝い」「児童福祉施設への訪問や手伝い」「食事会などのふれあいや交流活動」「バザーや募金などのふれあいや交流活動」である。

上記15項目の活動の参加経験、今後の参加意思の平均をみると図1のようになる。過去の参加経験の割合は、旧市内59.7%、旧村部が49.0%と旧市内の方が高くなっている。今後参加したいと答えたものは旧市内17.9%、旧村部32.5%と旧村部が高い。これは後に確認するが、在宅福祉員としての経験年数が10年を超えるものが旧市内の連絡員で多いということの影響をうけていると考えられる。さらに、先にみたように旧市内では、64.0%の人が何らかのボランティア団体に所属していることによるものといえよう。いずれにしても旧市内・旧村部ともに、「過去に参加の経験がある」と「今後参加したい」との回答を合計すると、8割を超えていることに注目したい。

つぎに、15項目のそれぞれについてみていきたい。旧市内・旧村部ともに過去の活動経験が8割を超える活動は、「社会福祉の講演会や学習会」「社会福祉のイベントや行事の手伝い」「高齢者の見守りや安否の確認」「バザーや募金などの財源づくり」の4項目である。この4項目は、後に見ていく在宅福祉員の中心的な活動とされているものであり、高い割合の参加経験となっている。〈今後も参加できない〉との回答が3割を超えた項目は、「車の運転による送迎サービス」「高齢者・障害者への家事援助等」「手話・点訳・朗読活動」「児童福祉施設への訪問や手伝い」のみである。

(2) 福祉意識

在宅福祉員の連絡員は、社会福祉をどのようにとらえ、活動を担っているのだろうか。地域福祉の核の一つともいえる在宅支援は、どのように行われたらよいと考えているかという設問に対して、「行政の責任で実施」するべきとの考えは8.3%、「地域住民の助け合いを中心」との考え方が16.7%、「行政の努力とともに住民も支えあう」のが望ましいとする考えが75.0%である。特に旧村部においては、8割を超える在宅福祉員が行政の努力と住民の支え合いが必要だと捉えている。在宅福祉の実施を行政のみに求める考え方は、8.3%と非常に少数であり、在宅福祉員の9割以上が在宅支援には、地域住民の協力が必要だと捉え、在宅福祉員の活動に取り組んでいることが分かる。

次に、在宅福祉員は社会福祉を自分自身との関係からどのように捉え、活動に参加しているのかをみていく。「社会福祉は重要なことであるが、自分とは関わりがない」と捉えているのは1名2.1%のみである。旧市内においては、社会福祉を現在の自分の生活と関わりがあるとしているものは52.0%であり、将来自分の問題になると捉えている48.0%よりも若干多い。それに対して、旧村部ではそれが大きく入れかわる。社会福祉を「現在の自分の生活にとっても関わりがある」と答えた26.1%よりも、「将来自分の問題となる」と捉えている人が69.6%と、43.5ポイントも多くなっている。これは、先に確認したように旧村部の連絡員は、50代の在宅福祉員が約4割であるという年齢構成に影響を受けているものであろう。

在宅福祉員からみて、在宅福祉員の活動を支援、促進している社協がどのように理解されているかをみて

表10 社会福祉協議会の性格

実数, () 内%

	行政の仕事に協力する団体	行政機関の一部	地域福祉を推進する民間団体	わからない	合計
旧市部	2(8.0)	5(20.0)	15(60.0)	3(12.0)	25(100.0)
旧村部	5(21.7)	5(21.7)	11(47.8)	2(8.7)	23(100.0)
合計	7(14.6)	10(20.8)	26(54.2)	5(10.4)	48(100.0)

表11 活動年数

実数, () 内%

	1年未満	1年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年以上	合計
旧市内	2(8.0)	2(8.0)	—	7(28.0)	14(56.0)	25(100.0)
旧村部	8(34.8)	1(4.3)	1(4.3)	12(52.2)	1(4.3)	23(100.0)
合計	10(20.8)	3(6.3)	1(2.1)	19(39.6)	15(31.3)	48(100.0)

いく。在宅福祉員の活動は秩父市社協によって発足されたものであり、発足後の活動にも秩父市社協が夜間の説明会等を行うなど尽力してきた。社協の性格を「地域福祉を推進する民間団体」と、正しく理解しているのは全体で54.2%と5割半ばであった。旧市部において60%の在宅福祉員が社協の性格を理解している背景には、秩父市社協の建物が旧市内にあり、旧市内のブロックの方が関わりを得やすいことが考えられる。また、後に詳細を見ていくが、旧市内では在宅福祉員の8割以上が活動年数5年を超え、10年以上という在宅福祉員も5割を超えている。ほとんどが在宅福祉員として連合会組織の結成以前、もしくは結成直後から活動を続けてきた人である。それに対し旧村部では、町会等の役割の一つとして在宅福祉員の担当となる人も多いことから、活動をはじめて1年未満のものが3割存在している。旧市部では、地域条件と共に、長期の活動から社協との密接な関係、また社協についての理解を深めていったと考えられる。

旧市内・旧村部ともに、さまざまな福祉活動への参加経験を持ち、また経験のないものも今後参加の希望を持つなど、在宅福祉員活動が多様化していく可能性もあろう。在宅福祉員の9割以上が在宅支援には地域住民の協力が必要だと捉え、また社会福祉を自分自身の問題と考えて在宅福祉員の活動に取り組んでいる。旧市内、旧村部と異なる特性をもつ両地域において、今以上に地域のニーズにあった様々な活動を取り入れていくことが、在宅福祉員活動のさらなる発展につながるといえよう。

5 在宅福祉員の活動について

秩父市で実施されている社協による在宅福祉員活動は、「高齢者などを、住み慣れた地域で安心して生活

できるよう、住民一人ひとりが助け合い地域ぐるみで暖かく見守り支えて」いくための、在宅福祉地域支援ネットワークである。町会や民生委員との連携・協力のもとに、小地域福祉活動として実施されている⁵⁾。在宅福祉員活動は、支部を基本単位に独自性をもって実施され、各支部の取り組みを調整・強化するために8つのブロック別連絡会が組織されている。1～4ブロックが旧秩父市、5～8ブロックが旧村部である。ここでは在宅福祉員の活動を、(1)活動の実態と動機、(2)活動上の問題に分けて、調査結果に基づき考察する。

(1) 活動の実態と動機

在宅福祉員全体の活動年数は、多い方から5年～10年未満39.6%、10年以上31.3%、1年未満20.8%、1年～3年未満6.3%、3年～5年未満2.1%である。5年以上の人が、約7割を占めている。旧市内と旧村部では、活動年数に違いが見られる。旧市内は、10年以上の人が14名で最も多く、ついで5年～10年未満7名で、活動年数の長い人が多く、3年未満の人は4名だけである。旧村部は、5年～10年未満が12名で半数を超えているが、ついで1年未満が8名である。およそ3人に1人が、活動年数1年未満となっている。

つぎに在宅福祉員の主な活動内容についてである。自由回答法による回答結果を整理すると、実施している項目・内容は以下のとおりである。

1) 中心的な活動

① ひとり暮らし高齢者の配食・会食・茶話会

年間4回以上実施しているところが多いが、支部により多少異なり、また会食は実施せず配食だけの支部もある。9月には防災食のおにぎりを配食し、併せて避難場所の案内や地図を配布する。会食や茶話会では、カラオケやダンス、ゲーム等

表12 活動日数

実数, () 内%

	半日未満	半日～1日未満	1日～3日未満	3日～5日未満	5日以上	合計
旧市内	2(8.0)	2(8.0)	10(40.0)	3(12.0)	8(32.0)	25(100.0)
旧村部	1(4.3)	1(4.3)	14(60.9)	5(21.7)	2(8.7)	23(100.0)
合計	3(6.3)	3(6.3)	24(50.0)	8(16.7)	10(20.8)	48(100.0)

表13 在宅福祉員になった動機

実数, () 内%

	社会福祉に関心があった	地域社会の役に立ちたかった	地区での活動が楽しいから	在宅福祉員の活動に魅力を感じた	地区で選出されたから	地区の人から誘われて	その他	合計
旧市内	4(16.0)	2(8.0)	—	—	15(60.0)	4(16.0)	—	25(100.0)
旧村部	1(4.3)	3(13.0)	—	1(4.3)	17(73.9)	1(4.3)	—	23(100.0)
合計	5(10.4)	5(10.4)	—	1(2.1)	32(66.7)	5(10.4)	—	48(100.0)

のレクリエーションも実施している。

② ひとり暮らし高齢者の見守り・友愛訪問

ひとり暮らし高齢者が対象であるが、高齢者夫婦のみ世帯を対象としている支部もある。見守りの方法は、在宅福祉員が単独で実施する支部や、民生委員や町会役員等と協力して実施するところもあるが、日常的な見守りは隣家をお願いしている支部が多い。

③ 地域の敬老会等の福祉活動に協力する

敬老会の準備や当日の手伝いなど、町会や民生委員と協力して実施する支部がほとんどである。また町会で主催する、高齢者の旅行の手伝いや介助、納涼祭や運動会等の町内行事への協力、高齢者や障害者の援助をしている支部も多い。

2) 社協事業への協力活動

① ハンディキャブ号運行時に、高齢者の付き添い介助を行う。病院への付き添いが多いが、買い物等の援助をしている人もいる。

② 社協イベント「であいの広場」で、バザーの実施、模擬店の調理・販売、車椅子の介助等の活動を行う。準備や当日の担当は、ブロックごとに分担する。

③ 講演会への参加や「秩父市ふれあいセンター」の手伝い。

④ その他、社協から要請があればボランティアとして活動する。

3) 在宅福祉員の会議等

月に1回以上会合をもち、情報交換・連絡の場とする。さらに年1回、親睦を兼ねて研修視察を実施しているブロックもある。

上記の1) 中心的な活動、2) 社協事業への協力活

動、3) 在宅福祉員の会議については、旧市内、旧村部とも大体共通の活動内容となっている。その他として旧市内では、①高齢者と子どもとの交流会、②行事等で町外の人達との交流機会を設ける、③民生委員や地区住民と協力し、会を組織して高齢者を支援する、④在宅福祉員会で記録ノートをつくり、情報の共有化を図る、等が行われている。旧村部では、①交通安全母の会で実施する、交通指導の手伝いを行っている支部がある⁶⁾。

在宅福祉員の1ヶ月の平均活動日数は、全体では1日～3日未満が50.0%で最も多い。ついで多いのは5日以上で20.8%、3日～5日未満16.7%である。旧市内は1～3日未満が10名、5日以上が8名である。旧村部は1～3日未満が14名で約6割を占め、3～5日未満が5名である。両地区を比較すると、活動日数の多い3日以上の方は、旧市内の方が約14ポイント高くなっている。

在宅福祉員になったきっかけは、「地区で選出されたから」が32名で最も多く、ついで「地区の人から誘われて」が5名である。個人的な動機をあげた人は「社会福祉に関心があった」5名、「地域社会の役に立ちたかった」5名、「在宅福祉員の活動に魅力を感じた」1名で、合計すると11名になる。約5人に1人が福祉や地域活動に、より積極的な関心を持っていたことになる。個人的、積極的な動機を選択した人は、両地区ともほぼ同ような割合である。

秩父市の在宅福祉員は、一人暮らし高齢者の支援を中心に、配食・会食や見守り活動、町会の福祉活動への協力、社協事業の手伝いなどの活動を実施している。町会を基盤にしなが、さらに市全体のボランティア活動にも協力している。月平均1日から3日未満程度

表14 活動をしてよかったこと

実数, () 内%

	新しい知識 を得ることが できた	人間関係が 豊かになっ た	地域の人の 役に立つこ とができる	楽しい集い の場ができ た	地域への関 心が増した	社会の見方 が広がった	その他	とくにない	合 計
旧市内	5(20.0)	6(24.0)	8(32.0)	—	3(12.0)	2(8.0)	1(4.0)	—	25(100.0)
旧村部	1(4.3)	5(21.7)	8(34.8)	1(4.3)	5(21.7)	2(8.7)	—	1(4.3)	23(100.0)
合 計	6(12.5)	11(22.9)	16(33.3)	1(2.1)	8(16.7)	4(8.3)	1(2.1)	1(2.1)	48(100.0)

活動する人が半数で、3日以上の人が3割を超えている。在宅福祉員を5年以上続けている人が多いが、経験の浅い3年未満の人も3割に近く、特に旧村部では1年未満が3割強となっている。調査時点で活動発足後10年を経過し、活動内容は定着してきたが、役員の交代と活動の継続に、工夫が必要な時期にきているように思う。

(2) 活動上の問題

在宅福祉員の活動上の問題については、①町会及び民生委員との関係、②活動をしてよかったと思うこと、③活動をしていて困ったことや悩みごとの3項目についてたずねている。

在宅福祉員は町会を基盤として選出され、メンバーには民生委員は加入していないが、活動上の連携については、地域ごとに相談して決めている。在宅福祉員と町会及び民生委員との関係は、各々について回答を求め、主な内容は以下のとおりである。

1) 町会との関係

在宅福祉員の多くの人が、町会の行事や福祉活動に何らかの協力をしている。頼りにされるなど密接な関係にある9名、密接とはいえないが連携・協力関係にある20名、依頼により活動する6名である。敬老会の行事等は手伝うが、あまり連絡しない・関係は薄いとすることも13名いた。関係が薄いと回答した人の内訳は、旧市内5名、旧村部8名で、その中には活動経験が浅く把握できていないとする回答もある。旧村部では、活動年数が短い人が多く、町会との関係にも幾分影響があることが考えられる。

2) 民生委員との関係

在宅福祉員は見守り・友愛訪問を実施し、対象者の把握等で多くの人が民生委員と連絡を取り合う関係にある。密接で強い連携8名、情報交換、連絡する関係25名である。やや受動的な関係で、民生委員の連絡・指示を受けるや補助的活動をするが8名である。民生委員とはあまり関係はないという回答が、

旧村部で5名いた。また旧市内では、在宅福祉員の会議に、民生委員が参加している支部もある。

3) 在宅福祉員・町会・民生委員の三者の関係

三者の関係についてふれている回答が13件あり、主な内容は以下のとおりである。①三者は連携・協力関係にある5名、②三者で報告会や会議を開催する5名、③三者で見守り活動を実施する2名、④三者の連絡網を整備している1名である。また町会との関係が薄いと回答した13名のうち、民生委員と連携・協力するが9名である。民生委員との関係の薄い5名のうち3名は、町会と連携・協力していると回答している。

在宅福祉員活動をしてよかったと思うことは、多い方から「地域の人の役に立つことができた」33.3%、「人間関係が豊かになった」22.9%、「地域への関心が増した」16.7%、「新しい知識を得ることができた」12.5%の順で、他の4項目は10%以下である。地区別に見ると、「知識を得ることができた」は、旧市内の方が約16ポイント高く、「地域への関心が増した」は、旧村部で約10ポイント高くなっている。「とくにない」と回答した人は旧村部で1名いた。

活動をしていて困ったことや悩みごとは、全体の31.3%が「とくにない」と回答している。あると回答した人は「活動がマンネリ化しがちである」18.8%、「やることや責任がふえて負担を感じる」18.8%、「地域の参加者が少ない」10.4%などである。困りごとや悩みごとの有無は、旧市内と旧村部でかなり違いが見られる。旧市内では「とくにない」は4名だけで、8割強の人が何らかの問題を感じている。「マンネリ化しがち」6名、「負担を感じる」6名、「参加者が少ない」4名で、他の項目は1～2名となっている。旧村部では「とくにない」が11名で、約5割を占める。「時間がとれない」「マンネリ化しがち」「負担を感じる」が各3名で、「参加者が少ない」が1名である。また「どう活動してよいかわからない」は旧市内1名、旧村部2名である。

表15 活動上の困りごとと悩みごと

実数, () 内%

	活動時間が なかなかと れない	活動がマン ネリ化しが ちである	地域の参加 者が少ない	やることや責 任がふえて負 担を感じる	人間関係が 煩わしく なった	どう活動し てよいかわ からない	その他	とくにない	合 計
旧市内	1(4.0)	6(24.0)	4(16.0)	6(24.0)	1(4.0)	1(4.0)	2(8.0)	4(16.0)	25(100.0)
旧村部	3(13.0)	3(13.0)	1(4.3)	3(13.0)	—	2(8.7)	—	11(47.8)	23(100.0)
合 計	4(8.3)	9(18.8)	5(10.4)	9(18.8)	1(2.1)	3(6.3)	2(4.2)	15(31.3)	48(100.0)

表16 活動の活発度

実数, () 内%

	大変そう思う	そう思う	あまりそう 思わない	そう思わない	合 計
旧市内	12(48.0)	11(44.0)	1(4.0)	1(4.0)	25(100.0)
旧村部	6(26.1)	12(52.2)	5(21.7)	—	23(100.0)
合 計	18(37.5)	23(47.9)	6(12.5)	1(2.1)	48(100.0)

活動上の問題については、町会や民生委員との関係では、両者との連携・協力関係を持つ人が多いが、どちらか一方と連携をとり、活動している人もいる。旧市内の方が密接な関係にある人が多く、活動年数との関係も考えられる。活動してよかったことは、地域の人の役に立つことができたが3分の1を占め、人間関係が豊かになる、地域への関心が増すなど、地域でのつながりやふれあいに関することをあげている人が多い。しかし活動のマンネリ化や参加者が少ないことを心配する人や、活動に負担を感じている人もいる。

6 これからの在宅福祉員活動

ここでは(1)活動への評価として、各支部の活動に対する活発度と、地域の福祉との関連をどう捉えているかについてふれる。そして(2)今後の活動のためにでは、これからの活動のあり方と社協に期待する支援について、調査結果に基づき考察する。

(1) 活動への評価

各支部の在宅福祉員の活動は活発だと思うかという問いでは、全体では「そう思う」47.9%、「大変そう思う」37.5%、両者を合計すると85.4%の人が、支部の活動は活発であると評価している。「あまりそう思わない」12.5%、「そう思わない」2.1%である。地区別にみると、旧市内は「大変そう思う」12名、「そう思う」11名で、9割強の人が活発であると評価している。旧村部は「そう思う」12名、「大変そう思う」6名で、合計すると8割弱となる。また旧村部では「あまりそう思わない」と5名が回答し、旧市内に比べて多くなっている。

地域の福祉との関連については、「あなたの支部の在宅福祉員の活動は、地域の福祉に役立っていると思うか」という問いで、自由回答法により回答を求めている。

「地域の福祉に役立っている」と思う人は、48名中42名である。3名は「判断できないが、感謝され喜ばれる」という回答である。その他「経験が浅いのでよくわからない」2名、「あまり役立っているとは思わない」1名で、約9割の人が地域の福祉に役立っていると考えている。具体的な理由については、活動内容との関連で回答している人が多い。

- ① 配食活動は、「高齢者が楽しみにしている」ことから、役立っていると思うという回答が多い。また配食時に、「話し相手になる」「健康や生活状況の把握ができる」こともあげられている。
- ② 会食は、「外出の機会」「楽しみ」「他者との交流」「気分転換」などの場となる。
- ③ 見守り活動は、「安心できる、心強い」など、高齢者から感謝されることで役立っていると感じている人が多い。さらに「話し相手になる」「生活状況の把握・確認」「孤立を防ぐ」「安全を守る」などで、役立つという回答もある。
- ④ 敬老会等の福祉活動では、「バス旅行が楽しみ」「外出の機会」「敬老会は交流の場になる」「行事は地域のつながりをつくる」などがあげられている。つぎに在宅福祉員の活動と、地域全体の状況や活動の特性との関連から、役立っているという回答された事項を以下に列挙する。
 - ① 在宅福祉員が活動することで、地区全体の福祉への意欲が増し、さらに活動が活発になる。

表17 社協に期待する支援

実数, () 内%

講座などによる研修の充実	活動のための情報の収集・提供	活動のための資材などの提供	活動資金などの金銭的支援	活動のための公的施設の提供
23(47.9)	36(75.5)	21(43.8)	30(62.5)	27(56.3)
地区などとの交流や意見交換	活動中の事故への保険制度の充実	その他	とくにない	合計
28(58.3)	26(54.2)	0(0.0)	4(8.3)	48(100.0)

- ② 地域の人たちの話し相手、相談相手になることが一番役立つ。
- ③ 在宅福祉員の活動行事は、一人ひとりに対して目が行き届いて、参加希望者が多い。
- ④ 地域での高齢者の生活を把握することが、今後の高齢者支援に生かせる。
- ⑤ 地域の人たちが、在宅福祉員を頼りにしている。身近な人が活動していることで、地域に助け合いの精神が生まれている。
- ⑥ 在宅福祉員が活動をすることにより、地域住民のつながりや連携が強くなる。
- ⑦ 地域での人々の交流の輪が広がっていく。

在宅福祉員の活動について、約85%の人が活発であると評価している。また在宅福祉員の活動は、地域の福祉に役立つと約9割の人が考えている。高齢者が楽しみにしていることや、感謝されることから、役立つことを実感している人が多い。さらに在宅福祉員の活動が、地域に助け合いの精神を生みだし、住民のつながりや連携を強め、交流の輪を広げるなど、福祉への意識や共同性を高めることにつながることを取りあげている人もいる。以上のように、在宅福祉員は各支部で活発に活動し、その活動は地域の人々や福祉を支える力となっている。

(2) 今後の活動のために

今後の活動のあり方については、「どのような活動にしていくのがよいと思うか」を自由回答法によってたずねているが、主な回答内容は以下のとおりである。

- 1) 「現在の活動を継続していく」という回答が最も多い。しかし活動は継続していくが、活動を充実させるための方法や内容については、様々な考えがある。
 - ① 配食、会食、ふれあいコールの回数を増やす。
 - ② 行事への参加者を増やすため、活動のPR、情報の活用、活動を活発にする、高齢者とのふれあ

いを多くする、信頼関係をつくる。

- ③ 内容を充実させるため、よりきめ細かく活動を実施する。地域にあった活動など、活動内容の見直しをする。現在の活動内容を基礎に広げていく。
 - ④ 検討課題として、会食に参加できない人への対応、外出の機会を多くするための支援のあり方があげられている。
 - 2) 「新たな活動」として回答された事項を、以下に列挙する。
 - ①健康体操、栄養管理、介護予防など健康に関する取組、②買い物、薬の受け取り外出支援、③地域住民みんなで高齢者に声かけする、④高齢者と在宅福祉員が互いに楽しめる活動（趣味活動等）、⑤子どもたちとの交流、⑥子育て支援の活動。
 - 3) 「活動の利用者」に関することでは、65歳以上の一人暮らし高齢者としているが、対象外でも支援が必要な世帯があり、また65歳以上でも元気な人もいる。個々の生活状態に応じて、利用者を検討してもらいたいという意見が複数ある。
 - 4) 「在宅福祉員のあり方」について、3項目あげられている。
 - ①在宅福祉員同士の交流、横のつながりが必要、②個々の支部だけでなく、全支部の活動を活発にする、③在宅福祉員活動に若い人の参加と協力が必要である。また若い人々に、在宅福祉員活動や高齢者に対する理解を持ってもらいたい、という意見も複数みられた。
- さらに「在宅福祉員活動全般」に関して、①在宅福祉員の活動が、地域の人々に浸透していくとよい、②社協、在宅福祉員、民生委員、高齢者などを含め、いつでも相談・連絡ができ、気軽に話し合いができるようにしていきたい、③在宅福祉員の活動を、高齢者、障害者を含む、地域住民全てが参加できる活動にした、と考えている人もいる。
- つぎに「在宅福祉員の活動に、社協による支援が必

要であると思うか」という問いでは、選択肢を9項目提示して複数回答とした。社協による支援が必要であると思う回答の合計は191件で、一人当たり約4項目となる。最も多いのは「活動のための情報の収集・提供」で、36名が必要であると考えている。ついで「活動資金などの金銭的支援」30名、「地区などとの交流や意見交換」28名、「公的施設の提供」27名、「保険制度の充実」26名、以上の5項目は、半数以上の人が支援が必要であると考えている。「研修の充実」23名、「資材などの提供」21名で、「とくにない」と回答した人が4名いるが、大多数の人が、社協による支援が必要であると考えている。

秩父市の在宅福祉員による活動は、調査時点で活動開始以来10年が経過している。地域に密着した見守りやニーズの発見、住民による高齢者支援活動は、人々の交流やつながりを生みだし、その活動は地域に定着してきている。また秩父市の代表的な住民参加活動として、地域の福祉力を高める一翼を担っている⁷⁾。このことは、在宅福祉員の活動は活発であるという評価や、地域の福祉に役立つと、多くの人が考えていることから確認できる。さらに今後の活動のあり方として、これまでの活動を基本に、活動内容を充実させていこうとする意欲も十分に読み取れる。

しかし今後、旧市内を中心に長年活動してきた人の交替や、高齢化の進展により、近隣の支援を必要とする人の増加が予想される。今回の調査では、経験年数の短い人が旧村部に多く、活動の活発度が若干低く、町内他機関との関係も薄い状況がみられた。在宅福祉員と町会や民生委員との連携・協力関係を強化し、また地域住民の活動への協力・参加も望まれる。在宅福祉員の活動に対する社協の支援には、大きな期待が寄せられている。社協と在宅福祉員の信頼関係をさらに深め、これまでの活動蓄積をもとに、互いに工夫や努力を重ね、今後さらなる活動の定着と拡大・発展を期待したい。

注

- 1) 平成の大合併により、2005(平成17)年4月1日には秩父市を核として吉田町・大滝村・荒川村の一市三町村が合併し、新「秩父市」が誕生している。ここでの秩父市に関する統計や論述は、調査時点である2003年9月における秩父市の範囲に限定して行われている。なお秩父市の地域概況に関するデータのう

ち、とくに断りのないものは『埼玉県市町村概要』(埼玉県、2005年7月)および『平成17年版 事業概要』(埼玉県秩父福祉保健総合センター・埼玉県秩父保健所、2005年9月)を用いている。

- 2) 秩父市社協および在宅福祉員活動の歩みや現状については、拙稿「秩父市における福祉コミュニティの形成」立正大学社会福祉研究所プロジェクト研究報告書1『福祉コミュニティの形成に関する総合的研究—秩父市の場合—』2001年3月、36-50頁を参照してほしい。また同報告書には、この在宅福祉員と一般市民との意識と行動を調査研究した、矢澤圭介・石井富美子「秩父市在宅福祉員の意識と行動—一般市民との比較分析—」が収められている。
- 3) 「ちちぶ社協だより」第96号、秩父市社会福祉協議会、1993年7月10日。
- 4) ここで指摘している特徴は、2005(平成17)年より男性を含めた在宅福祉員活動の展開が行われることになり、この活動にも大きな変化が予想されるが、それを見極めるにはしばらくの時間が経過した後に、詳細な検証と分析が必要になる。
- 5) 秩父市における在宅福祉員の活動について、その発足の経緯、組織等については『福祉コミュニティの形成に関する総合的研究—秩父市の場合—』立正大学社会福祉研究所、2001年、において詳細に記述されている。
- 6) 在宅福祉員の活動内容については、秩父市社会福祉協議会「在宅福祉員設置要綱」(1993年施行)で、在宅福祉員の活動として①福祉保健活動の啓発・宣伝、②見守り・友愛訪問、③会食(配食)の実施、④地域の福祉活動に協力することを明記している。以上の活動を基本に、支部の独自性をもって活動していることになる。
- 7) 住民や住民参加に期待される機能や役割、地域の福祉力については、稲葉一洋編著『福祉コミュニティ形成の技術』(学文社、2003年)で詳細に展開されその内容を参照し、秩父市の在宅福祉員活動は、地域の福祉力を高める活動であると考えられる。

〔後記〕

今回の調査では、秩父市の在宅福祉員活動を支えている連絡員の方々にはお忙しいなか、面倒な調査にご協力いただいたことに篤くお礼を申し上げるとともに、調査実施に向けて多くの力添えをいただいた秩父市社会福祉協議会の横田忠明事務局長(常務理事)、高橋涉地域福祉課長、倉林徹氏、在宅福祉員連合会の新井トミエ会長をはじめ役員の方々のご厚意には、いつものことながら深く感謝したい。

なお本稿「秩父市における在宅福祉員調査」は、これらの人々のご協力のもと学生との共同作業のうえに執筆されている。執筆にあたっては、調査の手伝いをしてもらった大学院の長岡理子(現・貞静学園保育福祉専門学校)さん、岡田幸子(現・関東福祉専門学校)さん、稲葉一洋の三人で分担を決めて執筆している。各人の担当は以下のとおりである。「1 秩父市と在宅福祉員活動」と「2 在宅福祉員調査の計画」を稲葉一洋、「3 地域ごとの特徴」と「4 連絡員の福祉意識」を長岡理子、「5 在宅福祉員の活動について」と「6 これからの在宅福祉員活動」を岡田幸子がそれぞれ執筆した。

(稲葉一洋)

(2006年1月18日受理)